

滋賀の概要

☆地勢

日本列島のほぼ中央に位置し、伊吹山地、鈴鹿山脈、比良山地、野坂山地の山々に囲まれた盆地のなかに、県面積の約1/6を占める琵琶湖があり、四囲の山々を源とする大小120余の河川（一級河川）が、穀倉地帯と呼ばれている三角州や扇状地を潤して、湖にそそいでいる。

琵琶湖は、我が国最大の淡水湖で、年中豊富な水量をたくわえ、瀬田川から宇治川そして淀川となって、京阪神に貴重な水資源を供給し、一部は疎水となって、京都市民の大切な飲料水となっている。

県章



県木（モミジ）



県花（シャクナゲ）



県鳥（カイツブリ）



☆びわ湖フローティングスクール



滋賀県内の全ての小学5年生を対象に学習船「うみのこ」（湖の子）に乗船・航海し、宿泊をともなう教育を実施している。郷土への理解や対人・協調関係を養う「ふれあい体験学習」のほか、琵琶湖を教育の場所としていることから、環境を主なテーマとした「びわ湖環境学習」を行っている。

昭和58年8月の就航以来、49万人を超える子どもたちが乗船し、平成30年6月より、2代目学習船「うみのこ」が大津港から出航し、全102回の児童学習航海がスタートした。他府県の小学生にも学習の機会を提供し、県内の小学生とともに宿泊を伴う交流活動を行い、友情を育み、相互の交流を図っている。

さらに、県外の方にも乗船いただく親子体験航海や、航海当日乗船できなかった子どもたちを対象とした「湖の子」体験航海、教職員研修航海も実施している。



お問い合わせ先

会長 倉辻 弘美（今津東小学校）
〒520-1611 高島市今津町弘川59
<Tel 0740-22-2021 ・ Fax 0740-22-0021>

事務局長 辻 孝徳（中主中学校）
〒520-2412 野洲市六条377
<Tel 077-589-2036 ・ Fax 077-589-4978>

しがが

令和5（2023）年度

滋賀県公立小中学校事務研究協議会

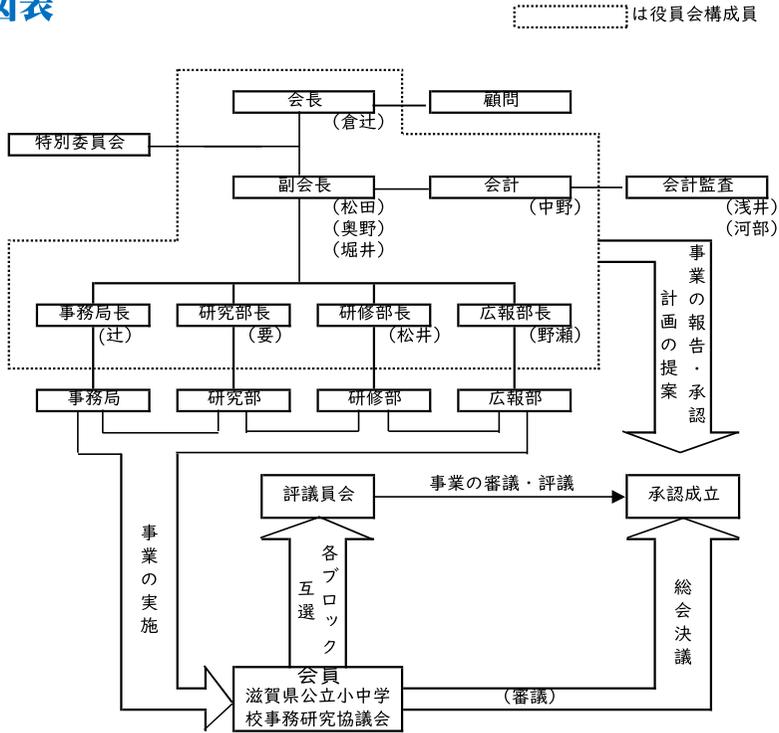
琵琶湖データ



面積	670.25 km ²
周囲	235.20 km
貯水量	約275億m ³
最大幅軸	22.80 km (長浜市下坂浜町～高島市新旭町饗庭)
最小幅軸	1.35 km (大津市今堅田～守山市水保町)
水面標高	85.614 m
最大深	103.58 m (竹生島～安曇川河口間)

令和5年度滋賀県公立小中学校事務研究協議会

組織運営図表



令和5年度事務職員配置一覽表

(令和5年5月1日現在)

	学 校 数				未配置校数				複数配置校数				事務職員数				増減	
	小	中	義	計	小	中	義	計	小	中	義	計	小	中	義	計		
大津市	37	18	0	55	0	兼	1	0	1	15	10	0	25	52	27	0	79	1
高島市	13	6	0	19	1	0	0	0	0	1	0	0	1	13	6	0	19	0
草津市	14	6	0	20	0	0	0	0	4	2	0	6	18	8	0	26	2	
栗東市	9	3	0	12	0	0	0	0	2	2	0	4	12	5	0	17	1	
守山市	9	4	0	13	0	0	0	0	6	4	0	10	15	8	0	23	1	
湖南市	9	4	0	13	0	0	0	0	0	1	0	1	9	5	0	14	0	
甲賀市	21	6	0	27	0	0	0	0	1	6	0	7	23	12	0	35	0	
野洲市	6	3	0	9	0	0	0	0	3	2	0	5	9	5	0	14	0	
近江八幡市	12	4	0	16	0	0	0	0	3	1	0	4	15	5	0	20	0	
東近江市	22	9	0	31	0	0	0	0	2	2	0	4	24	11	0	35	0	
蒲生郡	7	2	0	9	0	0	0	0	1	0	0	1	8	2	0	10	0	
愛知郡	4	2	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	0	6	0	
天上郡	6	3	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	6	3	0	9	0	
彦根市	17	7	0	24	0	0	0	0	3	3	0	6	20	10	0	30	0	
米原市	9	6	0	15	0	0	0	0	1	0	0	1	10	6	0	16	0	
長浜市	23	10	2	35	0	0	0	0	2	1	2	5	25	11	5	41	0	
合計	218	93	2	313	1	兼	1	0	2	44	34	2	80	263	126	5	394	5

県費複数配置校

73 校 (小学校 43 校 中学校 28 校 義務教育学校 2 校)

大津市	25校	(小学校 15 中学校 10 義務教育学校 0)	高島市	1校	(小学校 1 中学校 0 義務教育学校 0)
草津市	6校	(小学校 4 中学校 2 義務教育学校 0)	栗東市	3校	(小学校 1 中学校 2 義務教育学校 0)
守山市	8校	(小学校 6 中学校 2 義務教育学校 0)	湖南市	1校	(小学校 0 中学校 1 義務教育学校 0)
甲賀市	3校	(小学校 1 中学校 2 義務教育学校 0)	野洲市	5校	(小学校 3 中学校 2 義務教育学校 0)
近江八幡市	4校	(小学校 3 中学校 1 義務教育学校 0)	東近江市	4校	(小学校 2 中学校 2 義務教育学校 0)
彦根市	6校	(小学校 3 中学校 3 義務教育学校 0)	長浜市	5校	(小学校 2 中学校 1 義務教育学校 2)
米原市	1校	(小学校 1 中学校 0 義務教育学校 0)	蒲生郡	1校	(小学校 1 中学校 0 義務教育学校 0)

研究協議会のあゆみ

- 昭和22年 * 県費事務職員4名配置 職名 地方事務官
 昭和36年 * 滋賀県公立小中学校県費事務職員連絡協議会発足
 * 特別選考試験採用 職名 事務職員
 昭和39年 * 補職名発令 事務主事 事務主事補
 昭和41年 * 第1回昇任試験実施
 昭和42年 * 全国公立小中学校事務職員研究会設立準備委員会発足
 昭和43年 * 全国公立小中学校事務職員研究会発足
 * 近畿公立小中学校事務職員連絡協議会発足
 * 学校事務の手引き発行
 昭和44年 * 4月滋賀県公立小中学校事務職員研究協議会発足
 * 10月滋賀県公立小中学校事務研究協議会と名称改正
 * 研究部と研修部を構成
 昭和46年 * 第1回研究大会を開催(守山公民館)
 昭和47年 * 市町村費事務職員 研究協議会組織に一括加入
 * 滋賀県小中学校教育研究会への加入が認められる
 * 全事研への組織加入(175名)
 * 第2回研究大会を開催
 * 研究部・厚生部「さざ波」編集委員会を構成
 * 「さざ波」第1号発行
 昭和48年 * 会則改正 運営委員会の設置
 * 県教委主催 新任研修会(初年度)
 * 滋賀県小中教育研究会より補助金(初年度)
 * 第3回研究大会を開催
 昭和49年 * 学校事務職員採用試験制度導入
 * 第4回研究大会を開催
 昭和50年 * 第7回全事研 全国研究大会が
 大津市で開催される 参加者2,500名
 昭和51年 * 第5回研究大会を開催
 昭和52年 * 研究協議会費値上げされる(700円→1,000円)
 * 専門部 五部制を検討
 * 役員選挙規程(会長、副会長、会計の公選)
 が総会で議決される
 * 第6回研究大会を開催
 * 専門部 五部制が発足
 * 第7回研究大会を開催
 昭和54年 * 会計監査の公選化が議決される
 * 第8回研究大会を開催
 * 全事研滋賀支部規約が臨時総会において可決成立
 昭和55年 * 第9回研究大会を開催
 昭和56年 * 20年史編集委員会を設置
 * 学校事務ハンドブック編集委員会を設置
 * 第10回研究大会を開催
 * 「学校事務ハンドブック」増刊号発行(以後毎年度発行)
 昭和57年 * 第11回研究大会を開催
 昭和58年 * 「滋事研20年史」を発刊(小中学校に配布)
 * 第12回研究大会を開催
 昭和59年 * 会則改正(特別委員会設置)が総会において議決される
 * 中長期研究推進、研修計画企画検討委員会を設置
 * 要覧「しが」の発刊
 * 第13回研究大会を開催
 昭和60年 * 研究大会の持ち方についてブロックローテーション方式導入される
 * 第14回研究大会を開催(湖南ブロック担当)
 昭和61年 * 第15回研究大会を開催(湖西ブロック担当)
 * 会則改正が、臨時総会において議決される
 昭和62年 * 会則改正により新たな研究会組織構成で運営される
 * 第16回研究大会を開催(湖北ブロック担当)
 * 研究会顧問を委嘱
 昭和63年 * 第17回研究大会を開催(湖東ブロック担当)
 * 滋賀県教育公務員弘済会より研究助成金を交付される
 平成元年 * 第18回研究大会を開催(彦根ブロック担当)
 * 第21回全事研(奈良大会)提案
 第6分科会「望ましい物品管理を考える」
 平成2年 * 滋事研創立30周年記念大会(第19回研究大会)を開催
 * 「30周年記念誌」発行
 平成3年 * 第1回近畿地区公立小中学校事務研究大会(大阪市) 滋賀県発表
 * 第20回研究大会を開催(湖南ブロック担当)
 平成4年 * 学校事務フォーラムを開催
 * 第21回研究大会を開催(湖西ブロック担当)
 平成5年 * 第22回研究大会を開催(湖北ブロック担当)
 * 学校事務都市交流会助成事業実施
 * 第2回近畿地区公立小中学校事務研究大会(京都市) 滋賀県発表
 平成6年 * 第23回研究大会を開催(湖東ブロック担当)
 * 滋事研中長期研究研修計画検討委員会設置(特別委員会)
 * 第24回研究大会を開催(彦根ブロック担当)
 平成7年 * 第25回研究大会を開催(本部担当)
 * 滋賀県公立小中学校事務研究大会実施規程が制定される
 平成9年 * 第26回研究大会を開催(湖南ブロック担当)
 * 滋事研会則改正が総会において議決される
 (平成10年度より役員任期2年となる)
 * 第29回全事研(大阪大会)提案
 第2分科会「学校経営に参画できる事務職員をめざして」
 平成10年 * 第27回研究大会を開催(湖西ブロック担当)
 * 先進地視察研修実施
- 平成11年 * 第5回近畿地区公立小中学校事務研究大会を主管
 * 第28回研究大会を開催(湖北ブロック担当)
 平成12年 * 第29回研究大会を開催(湖東ブロック担当)
 * 「40周年記念誌」発行
 * 21世紀学校事務研究推進事業実施
 平成13年 * 第30回研究大会を開催(彦根ブロック担当)
 * 第33回全事研(三重大会)提案
 第3分科会「・・・from Mother Lake」
 -発信!発進!!21世紀の学校事務職員の役割-
 * 滋賀県公立小中学校事務研究大会実施規程が改正される
 平成14年 * 第31回研究大会を開催(本部担当)
 * 管外視察研修実施
 平成15年 * 第32回研究大会を開催(湖南ブロック担当)
 * 特別委員会(学校事務共同実施研究委員会・
 学校事務システム開発研究委員会)の設置(2年間)
 平成16年 * 第33回研究大会を開催(湖西ブロック担当)
 * 「学校事務・業務の共同実施実践マニュアル」発行
 平成17年 * 第34回研究大会を開催(湖北ブロック担当)
 * 第37回全事研(兵庫大会)提案
 第5分科会「経営スタッフとしての役割を考える
 ~資質能力の向上と事務部門の強化をめざして~」
 * 滋事研会則改正(市町村合併に伴うブロック再編・
 幹事会を評議員会に改正他)
 平成18年 * 第35回研究大会を開催(湖東ブロック担当)
 * 「学校事務の評価観点における行動基準表」発行
 平成19年 * 第36回研究大会を開催(湖南ブロック担当)
 * 特別委員会「学校事務共同実施組織連絡協議会」の設置
 * 特別委員会「学校事務システム開発研究委員会」の解散
 平成20年 * 第37回研究大会を開催(湖西ブロック担当)
 平成21年 * 第38回研究大会を開催(湖北ブロック担当)
 * 「共同実施モデルプラン 滋賀県バージョン(理論編)」発
 平成22年 * 第39回研究大会(第10回近畿地区公立小中学校
 事務研究大会)を開催
 * 50周年記念研修講座の開催
 * 「50周年記念誌」発行
 * 学校事務共同実施特別委員会の設置(2年間)
 平成23年 * 第40回研究大会を開催(湖東ブロック担当)
 * グランドデザインインテリ-レット「滋賀県版 学校事務の共同実施」作成
 平成24年 * 第41回研究大会を開催(湖南ブロック担当)
 * 第11回近畿地区公立小中学校事務研究大会(奈良大会)
 分科会提案「新しい学校事務の機能を探る2
 ~事務職員から提案する学校間連携・地域連携とは
 * グランドデザインインテリ-レットを県内全教職員に配布
 平成25年 * 第42回研究大会を開催(湖西ブロック担当)
 * 学校事務グランドデザイン策定委員会の設置(2年間)
 平成26年 * 第43回研究大会を開催(湖北ブロック担当)
 平成27年 * 第44回研究大会を開催(湖東ブロック担当)
 * 滋賀県版学校事務のグランドデザイン「淡海スタイル」発行
 平成28年 * 第45回研究大会を開催(本部担当)
 平成29年 * 第46回研究大会を開催(湖南ブロック担当)
 平成30年 * 第47回研究大会を開催(湖西ブロック担当)
 * 全国公立小中学校事務研究大会(千葉大会)分科会提案
 令和元年 * 第48回研究大会を開催(湖北ブロック担当)
 * 全国公立小中学校事務研究大会(岡山大会)分科会提案
 令和2年 * 第49回研究大会を開催(本部担当)
 * 全国公立小中学校事務研究大会(岐阜大会)分科会提案
 (コロナのため大会中止、Web発表)
 * 創立60周年(コロナのため記念事業延期)
 令和3年 * 第50回研究大会を開催(湖東ブロック担当)
 令和4年 * 第51回研究大会を開催(湖南ブロック担当)

歴代研究協議会会長

初代会長	山中 幸一 氏	第2代会長	松見 神竜 氏
第3代会長	日下 茂考 氏	第4代会長	中村 利夫 氏
第5代会長	朽木 円寿 氏	第6代会長	日下 茂考 氏
第7代会長	中村 利夫 氏	第8代会長	奥田 行雄 氏
第9代会長	大村 勇 氏	第10代会長	田中 孝夫 氏
第11代会長	松田 幸夫 氏	第12代会長	倉辻 弘美 氏

専門部・事務局活動概要

研究部	さまざまな教育改革に対応できる学校事務のあるべき姿や学校事務職員の果たす役割についての研究
研修部	会員の資質向上を目指すための研修企画・運営(全体研修会・初任者研修会)
広報部	会員にとって、身近な話題や学校事務活性化につながる会報「さざ波」の発行および「ホームページ」による情報提供
事務局	「学校事務ハンドブック」の更新、「要覧しが」1会員名簿」等の編集・発行、各調査の実施